事前アンケートとりまとめ

交流会の参加申し込み時に、下表の内容で事前アンケートを行いました。本紙は、 このアンケートの結果を事務局でとりまとめたものです。

とりまとめにあたり、文言整理や主旨の要約を行い、同内容の意見については、掲載を省略しています。いただいたご意見のままの記載ではない点、ご了承ください。また、グループ討議の参考となるよう便宜的に意見を分類していますが、複数の分野にまたがるものなどもあり、一定の目安としてご覧いただければと存じます。

参加者への	1 あなたが担当している地域で地域移行・地域生活支援をすすめ るために必要な社会資源にはどのようなものがありますか。
アンケート	2 地域移行・地域生活支援を進めるに際して、当事者の方の声や 願いとして、どのようなメッセージがありますか。
	1 貴区市町村の地域自立支援協議会(全体会/部会)において、
	地域で地域移行・地域生活支援をすすめるために必要な社会資源
区市町村への	にはどのようなものがありますか。
アンケート	2 貴区市町村の地域自立支援協議会(全体会/部会)において、
	地域移行・地域生活支援を進めるに際して、当事者の方の声や願
	いとして、どのようなメッセージがありますか。

1 地域移行・地域生活支援をすすめるために必要な社会資源

(1)参加者意見

社会資源	意見の数※
地域生活拠点等の総合的機能	15件

- ・単身生活における緊急時に利用できる短期入所等の支援(地域生活支援拠点の機能の充実)
- ・休日や夜間を含めた緊急時の対応や相談等を行う生活支援事業の運営
- ・自立生活を目指す当事者に向けた生活体験の場の提供など
- ・一人暮らしの宿泊体験
- ・地域生活支援拠点が始まり、体験の場の確保は一応できているが、どのように 活用していくのかは未知
- ・障害者基幹相談支援センターが行う、地域事業所等や地域包括支援センターと

精神科病院を対象にした「地域移行研修」 17件

(主な個別意見)

- ・基幹相談支援センター
- 計画相談支援事業所
- 地域移行支援事業所
- 地域定着支援事業所
- ・ピア相談員
- ・地域移行支援事業実施事業所は精神分野以外にも必要と感じるが、数が少なく 現実に活用できる状態ではない。

地域移行に係る事業等

16件

(主な個別意見)

- ・地域移行プレ相談事業
- 通過型入所施設
- ・退院前のカンファレンス
- ·長期入院者訪問支援事業
- ・ピアサポーターによる動機付け支援事業
- ・保健センターと関係機関の地域移行連絡会
- · 地域自立支援協議会 地域移行部会
- ・入院中の体験の場が少ない。グループホームだけでなく、日中活動(就労継続 支援B型等)などが入院中に体験できるとアセスメントの幅も広がる。(事業 者への加算等も必要)

グループホーム等居住の場

16件

- 重度心身障害や医ケアに対応できるグループホーム
- ・医療的ケアを必要とする重症心身障害児者のグループホーム
- グループホーム地域ネットワーク事業
- ・グループホーム立ち上げ支援プロジェクト
- ・住まいの確保にまつわる支援(特に高齢だがそこまで介護度の高くない方、重 複障害のある方)
- ・要援護者として障害者の住まいの確保ができる仕組み
- •居住支援協議会 障害者部会
- ・緊急連絡先がない、障害を理由にアパートが借りられないなどは公的に整備すべき問題だと考える。
- ・退院後の住居の確保のため、借りられる不動産が不可欠。またそうした不動産 のネットワークも必要
- ・昨今、グループホームが増えたが、職員体制などから不安を感じる事業所もあり、安心して提案できるグループホームが増えていく必要がある。
- ・今年度から、一人暮らしに近い環境(アパート。障害に合わせて2パターンの

部屋を使用可能)で体験ができる事業が開始された。以前地域移行する際は、 他市の同様の体験室や、グループホーム活用型ショートステイ、救護施設の体 験室などを利用することがあったが、より一人暮らしをする際の環境に近い形 (市内なので)での体験ができる。

自立生活援助等日常生活の支援

3件

(主な個別意見)

- ・生活面の小さな支援が少ない。特に日常的な金銭管理や書類確認等を含めた短時間で頻回な見守りは必要だと考える。
- ・単身生活開始後等、細やかな支援(金銭管理など)が必要だが、資源が無く通 所先等で実施しているケースが多い。市内には自立生活援助の事業所が無いの で、必要性を感じている。

日中活動の場(生活介護、就労継続支援、就労移行支援等)

16件

(主な個別意見)

- 就労移行支援事業所
- · 就労継続支援B型施設
- 生活訓練
- ・地域活動支援センター
- ・障害者就労支援センター等での「たまり場」
- ・就労だけでなく、生活上の生きがいや張り合いを得るための支援
- ・障害者雇用の退職後、60代であっても地域で働ける(活躍できる)場所
- ・作業などの生産活動ではなく、創作活動や生活体験、仲間作りができる居場所が必要。精神障害者が利用できる日中活動先はほとんどが作業中心で、生活支援や余暇活動の機会が少ない。そういった機能を持っているのが地域活動支援センターだが、絶対的に数が足りていない。インフォーマルなサロン等はあっても情報が届きにくいこともある。

訪問系サービス

2 件

(主な個別意見)

・移動支援

短期入所事業

フ 件

(主な個別意見)

- ・短期入所・緊急一時保護
- グループホーム活用型ショートステイ
- ・入院中に地域生活へ向けたイメージ作りのため、宿泊し生活の練習をする場 (例えばショートステイなど)を拡充する必要がある。

医療機関 6件

- 訪問診療、訪問看護
- 病院のデイケア
- ・市民が入院する精神科病院や地域の精神科クリニック(医療機関)との顔の見

える関係づくり

・部会の一つの動きとして行っている、精神科病院関係者との懇談会(病院訪問)。

その他 25件

(主な個別意見)

- 家族会
- ・民生・児童委員、都民連障害福祉部会
- 町会
- 市役所障害者福祉課・生活福祉課、保健所
- 社会福祉協議会
- ・くらししごとサポートセンター
- ・ハローワーク
- 特別支援学校
- こども家庭支援センター
- 障害者権利擁護協議会
- ・地域包括支援センター(見守り支援事業担当)
- ・自宅から徒歩圏内で気軽にいけるコミュニティースペース
- ・無理なく自由に過ごせる居場所 (活動先=居場所ではない)
- ・社会参加が展開できるスポーツ施設や図書館、区民センターのハード、ソフト のバリアフリー
- ・ピアサポーターと連携した活動の充実、地域の支援者とのつながりづくり
- ・地域における精神障害に対する理解の浸透(普及啓発)
- ・退院を拒否している家族が多いのが現状。そういった家族に向けて講演会、相談などの普及啓発活動の促進など、家族支援を行う。
- ・社会資源の観点とは違うかもしれないが、その人を知っている人が多いと良い のではないかと、横のつながりが必要と感じている。
- ※一人が複数の意見を挙げている場合は、それぞれで計上している。

(2) 区市町村意見

社会資源	意見を出した区市町村名
地域生活拠点等の総合的機能	豊島区、北区、青梅市、府中市、小平市、
	東大和市

- ・市では、拠点事業として、①一時的に支援が必要になった場合に予め登録した 事業所が対応支援できる緊急時よりそい支援事業、②地域のアパートなどでー 人暮らしの体験ができるとびたち支援事業、を実施している。
- ・障害種別、年齢等の制限のない緊急時の受け入れ先
- 親亡き後を見据えた、自宅以外での生活を体験する機会
- ・一人暮らしの宿泊体験

- ・区には、地域活動支援センターが多くあることが特徴としてあり、地域での困りごとや暮らしの支えとして利用されている方が多くいる。
- ・市内在住の方で実家から引っ越して一人暮らしをしたい、または、一人暮らし をしている方が市内で転居したい時など、一定の条件に該当する場合、相談を 受けている。
- ・福祉人材の確保・養成

相談支援体制

世田谷区、渋谷区、杉並区、北区、荒川区、 練馬区、立川市、青梅市、府中市、昭島市、 東久留米市

(主な個別意見)

- ・基幹相談支援センター等
- ・退院後の支援のための一般相談支援事業所
- ・病院・施設の相談6窓口や一般相談事業所
- ・地域移行に取り組む区内指定一般相談支援事業所の確保(事業所の継続運営や 人員確保)
- 数が少なく、どこも手一杯である。
- ・相談先の周知

地域移行に係る事業等

武蔵野市

(主な個別意見)

・令和3年度に部会を再編し、「地域移行部会」が立ち上がった。地域移行についての議論の場が設けられたことは社会資源であると考えている。

グループホーム等居住の場

文京区、江東区、世田谷区、渋谷区、杉並区、 荒川区、練馬区、八王子市、武蔵野市、 青梅市、小平市、国分寺市

(主な個別意見)

- ・グループホーム(特に重度心身障害や医ケアに対応できる施設)
- ・日中支援型グループホーム
- ・居住支援法人や協力不動産店との連携強化
- 高齢化に伴う高齢者に対する障害福祉サービス利用
- ・不動産業への障害理解促進等による住まいの確保
- ・グループホームや民間住宅の家賃助成などを行っている。(所得制限等あり)
- ・地域移行をすすめるにあたっては、グループホームや日中活動支援施設が必要となるが、市内のグループホームおよび日中活動支援施設の設置数は増加傾向にあるため、設置数を増やすことよりサービスの質の確保が必要と考える。なお、市の福祉施設等の配置のあり方に関する方針にもとづき、重度の身体障害者または身体と知的の重複障害の方向けのグループホームおよび日中活動支援施設の設置について、民間事業者等への情報提供等の支援を行っている。

自立生活援助等日常生活の支援

練馬区

自立生活援助事業の拡充

日中活動の場(生活介護、就労継続支

援、就労移行支援等)

八王子市、国分寺市

(主な個別意見)

・地域活動支援センター、日中活動系施設等

短期入所事業

台東区、国分寺市

(主な個別意見)

・現在区内の障害者の高齢化、また保護者等介護者の高齢化に伴い緊急時の受入 れ先の確保が課題となっている。しかし現状十分な受け入れ先はなく、社会資 源としてより多くの短期入所・緊急一時保護が可能な事業所が必要である。

医療機関

江東区、世田谷区、杉並区、国分寺市

(主な個別意見)

- ・身近な医療機関との連携強化、遠方で区民が入院している医療機関との連携強 化
- ・精神科病院との連携強化

その他

江東区、渋谷区、杉並区、練馬区、国分寺市

(主な個別意見)

- ・当事者団体、ピアサポート団体、障害者相談員等
- ・ピア活動の推進
- ・障害も健常も関係なく参加できるような活動やコミュニティ、地域による見守 りが少ないと感じる。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場
- ・長期入院や施設入所している方が地域生活をイメージできるよう、地域から働きかけるような取組や人材

2 地域移行・地域生活支援を進めるに際して、当事者の声や願い

(1)参加者

当事者の声や願い	意見数※	
相談支援に関すること。	10件	

- 困った時に気軽に相談出来る場所や人の存在が欲しい。
- ・地域の社会資源などを分かり易く教えてほしい。
- ・情報が足りない。同じような機関名が多くわかりづらい。横断的に対応してほ しい。
- ・計画相談員等が権利擁護の視点をもって、権利擁護の制度やサービスを支援計画に組み込める仕組みが必要
- ・地域生活への不安の声や情報が少ないと良く聴く。一つ一つ不安や心配なこと を解決や減少していき、地域での生活に前向きになってもらえればと思ってい る。

- ・まだまだ相談を受けられるほど社会資源が整っていない。モデルケースづくりを当事者とともに進める段階だと思う。具体的な目標を共有し、当事者と支援者が安心して地域移行を進められるよう、一緒に話し合うことができていない。
- ・恋愛の問題で相談出来る場や、出逢いの場、パートナーを希望される方がいるが、そのような相談先があると良い。
- 18歳までに人生プランを考えて、親元からの自立を促すような話からする教育も必要あるのだろうか。

地域移行に関すること。

7件

(主な個別意見)

- ・地域で生活する事に関して、色々な選択肢があることをもっと早く知りたかった。
- ・「地域にいつでも帰ってきていいんだ」というメッセージを病院や患者に発信 し、地域で暮らすことを当たり前のこととして考えてほしい。退院後に安易な 再入院とならぬよう、地域で暮らす権利が脅かされないような取組をお願いし たい。
- ・「体験の場」が多く必要。短期間だけでなく、長期間使える場所も必要。かつ、 費用負担の工面も考えて欲しい。
- ・体験宿泊の場ももちろん、入院中でも「日中活動の体験の場」が使えるように なってほしい。
- ・もっと当事者の声が入院中の方等へ届けられるように、「活躍の場」も多く必要である。
- ・ピアサポーターの方を含め当事者の方が、精神科病院へ入っていける仕組みを 作って欲しい。
- ・本人とその家族を取り巻く地域での生活環境は、必ずしもその意にかなったものばかりではない。家族が孤立しないように、時間の許すかぎり焦らずにミスマッチがない支援に繋げていくことが大切
- ・将来、本人はGHや一人暮らしを望んでいても、施設入所を希望している保護 者が未だに多い。

居住の場に関すること。

16件

- 区内で低家賃の単身向け物件を見つけるのが難しい。
- ・重度の障害に対応したグループホームを作ってほしい。
- ・退院後の受け入れ先を増やしてほしい。
- ・偏見なく、住宅の確保ができるようになってほしい(アパートの契約など)。
- ・障害があっても円滑に借りられる賃貸住宅の充実
- ・不動産業者の方に理解をされない、借りるときに説明ができないので、だれか 一緒にいてほしい、保証協会を使う際の緊急連絡先が無く困ることがあった。
- ・一人で暮らすために支援者がほしい。ヘルパー派遣を充実してほしい。滞在型

のグループホームがほしい。特別養護老人ホームに入る要件を緩和してほしい。

- 入所施設やグループホームに入りたい。
- ・親と障害のある子が同じ施設内で生活できるような同居施設があるとよい。
- ・学校卒業後の行き先(生活介護、グループホーム等)が少ないため、親亡き後に重症児・者でも地域生活を継続することができるのかが不安
- ・重度行動障害がある知的障害者が生活できるグループホームが必要。家族介護 では限界だが、グループホームも施設入所も遠方で探さないと見つからない。
- サテライトや一人暮らしの人への支援が少ない。
- 自立するための住居や地域移行や定着を並走する支援者が必要
- ・自立生活援助で単身生活等地域での生活を支える仕組みがあるが、日中活動を している方への支援は時間が限定されてしまうため、十分な時間が確保できて いない。当事者とかかわる時間をどのように設定しているのか、不安を軽減す るためにどんな工夫しているのか知りたい。
- ・長期入院を経て生活訓練施設などに入所した方からは、以前暮らしていた場所 に戻るべきか、戻ったとしても知り合いもいないし、不安という声もあった。

就労に関すること。

2件

(主な個別意見)

- ・当社は特例子会社であるが、就労を希望されている方、もしくは、社会の現場 を体験されたい方には、見学していただき、場合によっては実習をしていただ ければご本人の視野も拡がるのではないか。
- ・通過型グループホームに居住し就労継続支援B型事業所を利用する方(精神障害)は、今の作業に物足りなさを感じつつ、グループホームを出るまでには一般就労をしたい(自分に適した仕事を自分に適したペースで行いたい)と考えている。しかし、自分に適した仕事がどの様なものかハッキリわからないでいる。

日常生活に関すること。

3件

(主な個別意見)

- ・本人や家族が普段から相談しやすいインフォーマルな場(居場所等)が地域に 増えることが有効
- ・日中活動後や休日に参加できる余暇やスポーツ活動の充実。余暇ボランティア などの育成
- ・生活支援や知的障害者の余暇活動の支援機関が無い。コロナ過でリモート化が 進み、QOLの低下などの問題が出ているが、交流や身体を動かせるような場 所が欲しい。

医療に関すること。

2件

- 生活を支える事業所や訪問診療、看護との連携は欠かせない。
- ・頚髄損傷で車いすを使用している方が、リハビリを経て自立生活に移る段階に

あるが、働き始めた場合に、訪問看護を導入しようと考えている。しかしその際に、訪問看護側の都合で時間が指定され、それによって自分の行動や仕事等に影響が出ることを懸念している。

災害発生時など非常事態に関すること。

2件

(主な個別意見)

- ・災害時対策、福祉避難所のさらなる拡充
- ・75才以上の一人暮らしの方の見守り。今ちょうど熱中症対策グッズを配布しながら声かけの訪問をしている。コロナ禍になり、健康面の不安から施設への入居希望などの相談を受けた場合、地域包括へ連絡している。

権利擁護や差別に関すること。

7件

(主な個別意見)

- 知的障害分野での後見制度の相談窓口が普及してほしい。
- ・まずは話を聞き、言葉にならなくても知ってもらいたい。決めつけないで欲しい。
- ・学校でほかの保護者の理解を。地域での高齢者の理解を進めて交流できるよう な社会を。
- ・本人が子の段階から、本人や家族が家族会等への参加や、支援とつながること が権利を守るうえで重要

その他 8件

- ・企業の参入が著しいが、どんな支援をしてもらえるのかわからず不安
- ・支援者が不足している。また、専門性の問題もあり、とくに行動障害のある人 に対応できる人が少ない。
- 実際に入所させている保護者からの支援に対する不満が多く聞かれる
- ・地域の中で地域住民の一員として生活できる環境
- ・障害者のいるご家族に、これまで地域のいろいろなイベントに参加いただいていたが、早くコロナが治まって、以前のように各種イベントに参加し地域との交流を深めたいと希望されている。もう一つ、当事者の方の声や願い以上に私が特に考慮しなければならないと常々考えているのが、ご家族や周辺住民の気持ちであり、非常に微妙で難しい点だが、当事者ご本人だけではなくその周辺の方々の気持ちにも寄り添う姿勢が大事だと思っている。
- ・当事者、親が高齢となり、8050問題の年齢に差しかかっている年代が多い。 親亡き後の生活が心配である。
- ・施設入所者については、高齢化し障がいが重度化している。精神科病院の入院 患者は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため病院で面談することが困難だ ったが、徐々に面談ができるようになってきた。
- ・入所施設に入居している重度の心身障がいのある方は、その意思疎通が困難である場合に本人の意思や意向を保護者等が代弁するということがある。そして、保護者が先に亡くなる場合や保護者が不在の時等は本人の代弁者が交代す

ることになる。代弁者(支援する者や機関)が、意思形成支援や意思決定支援によって本人にとっての最善の利益について本人を代弁するとき、入所施設支援は最善の選択である場合がある。入所支援においては、入所施設と地域との関係を没交渉にせず双方向の関係性を作ることが入所施設における地域生活支援の一つの形であると考えられる。本人のメッセージは明確に聞き知れるものばかりではないが、そのメッセージを知ろうとし続けるところに支援する者の(双方向の)メッセージがあるのではないか。

- ・以前に比べ、改善されているが街中のバリアフリー化にもう少し意識を向けて ほしいという声を聞く。(普段の生活の中で使う道路の凸凹や坂道など、まだ まだという認識がある。)
- ※一人が複数の意見を挙げている場合は、それぞれで計上している。

(2)区市町村

地域自立支援協議会における 当事者の声や願い	意見を出した区市町村名
相談支援に関すること。	世田谷区、豊島区、板橋区、足立区、 青梅市、昭島市

(主な個別意見)

- ・緊急時の受け入れ先の確保や、障害特性に沿った地域生活支援への要望がある。(特に、精神の相談等について、充実を望む声がある)
- ・相談に応じてくれる事業所がまだまだ少なく、かつ専門員が高齢化している。

地域移行に関すること。

八王子市、小平市、国分寺市

(主な個別意見)

- 地域移行に関する情報が本人に届いていない。
- ・退院、通所を支援してくれる地域の支援者がいない。

居住の場に関すること。

文京区、江東区、世田谷区、渋谷区、

荒川区、板橋区、足立区、八王子市、青梅市

(主な個別意見)

- ・行動障害、医療的ケアなど多様なニーズへの対応ができておらず、グループホームの利用ができない方がいる。
- 区内で低家賃の単身向け物件を見つけるのが難しい。
- ・施設からグループホームへ移行し、地域での生活がしたいという声がある。また、障害があるということで、住居を借りられなかったケースがあり、部屋を借りられるような支援が欲しいという声もある。
- ・すべての障害のある立場の方々の住まいの選択肢のひとつに、支援を受けての 一人暮らしも自然に入るように、ヘルパー事業所等の充実、住居等の支援制度 の充実も必要だと感じる。

日常生活に関すること。

板橋区、足立区、府中市

・重度重複障害者に対応できる事業所が増えてほしい。包括的な支援になっていくためにも、関係機関の連携強化が必要だと感じる。

災害発生時など非常事態に関すること。

江東区、渋谷区、足立区

(主な個別意見)

- ・障害当事者や障害福祉施設の実情等を反映した災害避難計画等の整備等への 期待がある。
- ・コロナ禍では、ピアとして病棟に入ってグループ活動することができなくなった。コロナの危機的な状況を乗り越えようとピア同士でも話しているし、自分も入院しているときに外との接触がなく絶望した経験を思い出しているので、何ができるか取り組んでいきたい。

権利擁護や差別に関すること。

東大和市

(主な個別意見)

・当事者が地域で安心して暮らせる地域づくり、障害者理解促進、また当事者が 地域で役割をもつことや必要とされることなど相互に理解し尊重し合える地 域づくりへの取組について意見が寄せられている。

その他

練馬区

(主な個別意見)

・障害者が地域で生活するためには、障害者同士や様々な人々とつながっていく ことが必要だと思う。制度の整備だけでなく、そうしたつながりを作る取組を 検討することが大切